

TOPICS  
3

## トピックス…③

## 令和2年度の食料自給率と食料自給力について

農林水産省は本年8月、令和2年度の食料自給率と食料自給力を公表した。食料自給率は、国内の食料供給に対する国内での食料生産の割合を示す指標で、わが国のそれは長期的に減少傾向で推移しており、先進国の中で最低水準となっている。食料自給力は、わが国の農林水産業が有する食料の潜在生産能力を表すものである。食料の安定供給を確保する観点からは、両者の維持向上を図ることが重要であると言われている。

## 1. 食料自給率

食料自給率は、わが国の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標で、その示し方には、単純に重量で計算することができる「品目別自給率」と、食料全体について共通の“ものさし”で単位を揃えることにより計算する「総合食料自給率」の2種類がある。この「総合食料自給率」には、熱量で換算するカロリーベースと金額で換算する生産額ベースとがある。

## (1) 令和2年度の食料自給率

品目別自給率（重量ベース）のうち、畜産物の自給率（「飼料自給率」を反映しない）は、生産が増加したことにより、牛乳・乳製品が59%から61%に、牛肉が35%から36%に、豚肉が49%から50%に、鶏肉が64%から66%にそれぞれ上昇した。なお、飼料自給率は前年度と同じ25%であった。

総合食料自給率のうち、カロリーベースの食料自給率は、原料の多くを輸入している砂糖、でん粉、油脂類等の消費が減少したものの、米の需要が長期的に減少していること、小麦が特に作柄が良かった前年に比べて単収が減少したことにより、前年度より1ポイント低い37%となった。なお、畜産物のカロリーベースの自給率（飼料自給率を反映しない）は63%であった。

また、生産額ベースの食料自給率は、豚肉、鶏肉、野菜、果実等の国内生産額が増加したこと、魚介類、牛肉、鶏肉、豚肉等の輸入額が減少したこと等により、前年度より1ポイント高い67%となった。なお、畜産物の生産額ベースの自給率は、70%（飼料自給率を反映しない）であった。

## (2) 食料自給率の推移

わが国の食料自給率は、自給率の高い米の消費が減少する一方、飼料や原料を海外に依存している畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いてきたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移している。

「新たな食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月閣議決定）においては、令和12年度の総合食料自給率（飼料自給率を反映）の目標がカロリーベースで45%、生産額ベースで75%と設定されている。ちなみに、令和2年度における飼料自給率を反映した畜産物のカロリーベース自給率は16%、生産額ベースは58%であった。

## 2. 食料自給力

食料自給率は、平時の多様な食生活に対応した国内生産の状況を示す指標であるが、食生活の変化に影響を受けるほか、花など非食用作物が栽培されている農地や不作地・荒廃農地（再生利用可能）が有する潜在生産能

力が反映されないなど一定の限界がある。

それに対して食料自給力は、「わが国の農林水産業が有する食料の潜在生産能力」を表すもので、食料安全保障に関する国民的な議論を深めていくために、平成27年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、初めて食料自給力の指標化を行った。

また、「新たな食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月閣議決定）では、従来の食料自給力指標で考慮していなかった農業労働力や省力化等の農業技術も考慮するよう指標を改良し、作付けパターンについても、4パターンから2パターンに簡素化した。

## (1) 食料自給力指標とは

食料自給力指標とは、わが国の農林水産業が有する潜在生産能力をフルに活用することにより得られる食料の供給可能熱量を試算した指標であり、換言すると、国内生産のみでどれだけ食料を最大限供給することができるかを示す数値（カロリー）と言える。

作付けパターンは、①栄養バランスを考慮しつつ、米・小麦を中心に熱量効率を最大化して作付け、②栄養バランスを考慮しつつ、いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする2パターンとし、各パターンの生産に必要な労働時間に対する現有労働力の延べ労働時間の充足率（労働充足率）を反映した供給可能熱量も示している。

## (2) 令和2年度の食料自給力指標

令和2年度の食料自給力指標のうち「米・小麦中心の作付け」については、小麦の平均単収が増加した一方、農地面積が減少したことから、前年度を2kcal/人・日下回る1,759kcal/人・日となった。他方、「いも類中心の作付け」については、農地面積の減少やかんしょの単収低下、労働力（延べ労働時間）の減少により、前年度を62kcal/人・日下回る2,500kcal/人・日となった。

この結果、令和2年度の食料自給力指標は、前年度同様、「いも類中心の作付け」では推定エネルギー必要量(2,168kcal/人・日)を上回ったものの、「米・小麦中心の作付け」では下回った。

## (3) 食料自給力指標の推移

食料自給力指標は、長期的には、農地面積の減少等により低下傾向で推移する中で、近年については、「米・小麦中心の作付け」では小麦等の単収向上により横ばいとなっている一方、より労働力を要する「いも類中心の作付け」では労働力（延べ労働時間）の減少により減少傾向となっている。したがって、食料自給力の維持向上のためには、農地の確保や単収向上に加え、労働力の確保や省力化等の技術改善が重要である。